

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 52,848 | 19.0 | 3,655 | 126.7 | 5,236 | 141.9 | 3,062 | 113.6 |
| 26年3月期 | 44,418 | 9.8 | 1,612 | 63.1 | 2,164 | △11.4 | 1,434 | △4.8 |

(注) 包括利益 27年3月期 4,816百万円(87.5%) 26年3月期 2,569百万円(29.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 32.03 | — | 11.5 | 8.1 | 6.9 |
| 26年3月期 | 14.99 | — | 6.1 | 3.8 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △119百万円 26年3月期 △240百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 69,177 | 29,356 | 41.9 | 303.37 |
| 26年3月期 | 59,835 | 24,815 | 40.8 | 255.15 |

(参考) 自己資本 27年3月期 29,008百万円 26年3月期 24,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 5,279 | △3,440 | 162 | 8,509 |
| 26年3月期 | 1,557 | △7,248 | 2,786 | 6,279 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 2.50 | 2.50 | 239 | 16.7 | 1.0 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 479 | 15.6 | 1.8 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 17.7 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,500 | 7.5 | 2,000 | 27.5 | 2,100 | △6.9 | 1,350 | △3.7 | 14.12 |
| 通期 | 55,500 | 5.0 | 4,000 | 9.4 | 4,200 | △19.8 | 2,700 | △11.8 | 28.24 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 96,508,030 株 | 26年3月期 | 96,508,030 株 |
| 27年3月期 | 887,159 株 | 26年3月期 | 866,046 株 |
| 27年3月期 | 95,631,443 株 | 26年3月期 | 95,649,665 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (追加情報) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融政策を背景に、輸出企業を中心に企業の業績改善、設備投資や雇用の改善が見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安による輸入原材料の高騰、消費税増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、米国経済が順調に推移しましたが、欧州景気の下押し懸念、新興国経済の減速への警戒感及び相次ぐ政情不安により、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械、IT関連が、国内においても建設関連が堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品など全ての事業が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高は 52,848百万円（前年同期比 19.0%増）、営業利益は 3,655百万円（前年同期比 126.7%増）となりました。経常利益は為替差益を 1,486百万円（前年同期比 179.4%増）計上し、5,236百万円（前年同期比 141.9%増）、当期純利益は 3,062百万円（前年同期比 113.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

平成26年（平成26年1月～12月）の世界新車販売台数は、前年比 3.5%増の 8,720万台となりました。中国市場は前年比 8.3%増で過去最高となる 2,560万台に達し、米国市場は前年比 6.0%増の 1,650万台、西欧市場は前年比 5.2%増の 1,360万台となり、中東欧やブラジルなどの減少を補った形となりました。また日本市場も前年比 3.5%増の 556万台となりました。しかし、一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の国内自動車生産台数は 959万台（前年同期比 3.2%減）となっており、消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少しております。

建設機械分野については、国内は復興向けやオリンピック特需で需要はありますが、中国の需要低迷は続いており、回復にはまだ時間が掛かると予想されます。農業機械分野については、米国、新興国向けを中心に堅調に推移し、汎用エンジンも堅調に推移しております。

当事業におきましては、当事業の中核である自動車ミッション部品は国内、海外ともに堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品につきましても、受注は堅調に推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注活動及び原材料等の値上げに伴う売価への反映交渉に努め、受注変動に対応した生産体制の変更や不良率、歩留まりの改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。一方、タイ子会社は、タイの景気低迷は続いており前年同期に比べ減益となり、メキシコ子会社は鋳造品の現地生産も始まり、計画に沿って進行しているものの、未だ先行投資段階であります。

その結果、当事業の売上高は 24,428百万円（前年同期比 10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,188百万円（前年同期比 23.3%増）となりました。

〔工作機器事業〕

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の工作機械受注額は1兆5,785億円（前年同期比31.0%増）となり、7年ぶりに1兆5,000億円を超え、平成19年度の過去最高額（1兆5,939億円）に迫る史上2番目の高水準となりました。外需は1兆516億円と初の1兆円超えとなり、内需も5,268億円と政策効果もあり回復基調となっております。また平成27年3月度の受注額は1,473億円と、月間で過去最高額を更新しております。

当事業におきましては、平成26年度期初から国内、海外ともに受注が増加し、安定した受注を維持しております。海外では、IT関連の受注が継続しており、受注も年間通じて好調に推移しました。

このような状況のなか、前期に引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じたカスタマイズ商品の開発、生産、販売に積極的に取り組み、事業規模の拡大に努めてまいりました。一方、標準品の販売力強化にも取り組み、生産効率の向上によるコストダウンも継続的に進めてまいりました。また、商品価値提供のプロセス改善を目指し当社初のソフトVEを実施し、事業規模拡大に伴う業務の効率化を進め、収益性の向上に取り組み、当事業の主力製品の競争力を向上させ、安定した販売が行える体制を構築してまいりました。

その結果、当事業の売上高は11,609百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2,583百万円（前年同期比160.3%増）となりました。

〔産業機械事業〕

土木建設業界は、政治主導の景気回復策とあいまって民間、公共とも消費税増税にも関わらず、好調を続けております。住宅関係は若干需要の落込みが見受けられましたが、都市圏における再開発事業、老朽インフラの改修、防災対策等公共事業の後押しにより好調であり、特に首都圏でのオリンピック特需は今後も大いに期待できる需要があり、全体を押し上げています。一方で、技能者の不足や人件費、資材の高騰といった弊害も継続しており、業界全体を通じて障害になっております。

当事業におきましては、市場の追い風を受け、売上・受注とも拡大しました。また関連業界の設備投資意欲は高い状況が続いており、今後もこうした傾向が続くものと思われれます。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備は好調に推移し、先行きを見通した全体設備更新が増え高価案件が増加しております。荷役機械関連では、老朽機械の更新需要と市場の好調さが重なり大きく売上を伸ばしました。環境関連機器においては、震災関連のがれき処理も終り、且つ福島の高レベル廃棄物処理の遅れもあり造粒部門及びバイオマス関連ともに需要は停滞しております。特機関連では、補助金を有効に使った投資が旺盛で受注が大きく増加しました。自走式立体駐車場に関しては、公共性の高い病院での耐震建替に伴う需要で大型案件が多く売上を伸ばしましたが、工事の長期化及び諸資材、人件費等の高騰により収益面では厳しい状況となっております。

その結果、当事業の売上高は16,810百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,360百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、円安に伴う原材料価格の上昇や消費税増税後の国内景気の持ち直しの動きの鈍さはあるものの、企業業績の回復などに伴い設備投資や雇用面での改善傾向が続く中、景気の緩やかな回復が続くと見込まれます。米国経済は堅調に推移すると見込まれるものの、依然として欧州景気の下押し懸念、中国経済の成長鈍化、新興国経済の減速への警戒感及び相次ぐ政情不安などにより、先行きの不透明感が払拭できない状況が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは海外生産拠点を軌道に乗せること、国内工場の生産効率の改善、安定した品質の実現、コストダウンに努め、原材料費の価格動向に注視し、調達先、調達方法の選定、適正価格での調達力の強化をはかることにより利益の確保を必達目標として事業を展開してまいります。特に品質につきましては、グループをあげて製品そのものの品質向上に加え、製品を生み出す組織、お客様への対応プロセスなど、製品そのものの背景を成す経営品質の向上に引き続いて注力してまいります。

以上により、次期（平成28年3月期）の業績予想につきましては、売上高は55,500百万円、経常利益は4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

平成27年の世界新車販売台数は 9,030万台に達すると予測されております。中国市場は 2,570万台、米国市場は 1,680万台となり、日本市場は 490万台にとどまると予測されております。

建設機械分野につきましては、中国市場の回復は今年度も期待薄と見られております。小型建機や農業機械分野につきましては、国内排ガス規制の駆込み生産の影響が大きく出ることが懸念されます。

為替変動の不透明感はありますが、企業のグローバル展開は続き、製品の地産地消という流れも加速していくと考えられます。

このような状況の中、当事業におきましてはコア領域であるミッション事業の継続拡大を中心に高付加価値品の受注に努め生産効率や品質の向上を図り、競争力、収益力を強化してまいります。メキシコ子会社の生産品目の拡大や、タ子会社の鋳造ラインの増設に伴う新規受注活動を行い、収益確保の体制作りにも努めてまいります。

以上により、売上は 26,300百万円を見込んでおります。

〔工作機器事業〕

平成27年の工作機械受注は自動車、航空機向けをはじめ、世界市場での日本製工作機械に対する高いニーズがあるため引続き堅調に推移すると見込まれます。また、当事業が主力販売先として注力しております I T 関連、自動車関連の業界も年内は設備投資が活発に行われる見通しです。

このような状況の中、当事業におきましては引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様への対応力強化とカスタマイズ商品の販売拡大に積極的に取り組んでまいります。標準品につきましても、生産効率を更に向上させて価格競争力を強化し、特にアジア地域への販売拡大に努めてまいります。

品質の安定について、事業部全体で改善活動を推進し、事業部員全員が強い意志を持って品質の安定と収益の拡大に取り組み、お客様に満足して頂ける商品を継続して提供できるよう努めてまいります。

以上により、売上高は 12,000百万円を見込んでおります。

〔産業機械事業〕

土木建設業界は、政治主導の景気回復策の効果もあり、都市圏における再開発事業、老朽化インフラの改修、防災対策等公共事業、特に首都圏でのオリンピック特需は今後も大いに期待できる需要があると見込まれます。

このような状況の中、コンクリートプラント関連では、前期からの受注残も数多くあり、市況も好調が続くと見込まれ、生産効率を向上し収益を高めるよう努めてまいります。

荷役機械関連では、前期販売開始した小型クライミングクレーンの販売拡大と都市部に向けた大型ビル建築用クライミングクレーンの拡販に注力してまいります。

環境関連では、開発人員の増強による新商品の開発、既存商品の改良を行うとともに、営業人員の増強により販売力を強化するなど、人的資源を集中投資することで新商品の拡販、既存市場の掘り起こしを行い、受注、売上の拡大を図ってまいります。

自走式立体駐車場では、顧客との関係を強化し意匠性の優れた大型駐車場を軸に全国に拡販に努め、コスト削減を徹底することで収益の確保に努めてまいります。

また、生販技全体で品質の向上に取り組んでまいります。

以上により、売上高は 17,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて 9,341百万円増加し、69,177百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ 4,801百万円増加し、39,821百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益の計上により、4,540百万円増加し、29,356百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 29,008百万円となり、自己資本比率は 41.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,279百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 5,155百万円及び減価償却費 3,021百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 2,769百万円及びたな卸資産の増加額 1,237百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,440百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 3,439百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、162百万円の収入となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純増加額 572百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 42.2 | 43.2 | 42.8 | 40.8 | 41.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 33.1 | 33.6 | 28.4 | 28.0 | 35.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.6 | 4.6 | 4.2 | 10.7 | 3.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 18.0 | 22.3 | 28.6 | 8.7 | 26.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、自己資本配当率、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり5.0円の配当を予定しております。

次期の年間配当につきましては、1株あたり5.0円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造及び金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… (製造・販売) KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.、

KITAGAWA MEXICO, S. A. DE C. V.

(製造) 北川冷機㈱、㈱吉舎鉄工所

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイスなどの製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

なお、事業の名称を、取扱製品を具体的に認識しやすくするため、従来の「工機事業」から、「工作機器事業」に変更しております。これによるセグメント範囲の変更はありません。

主な関係会社 …… (製造) ㈱北川製作所、北川(瀋陽)工業機械製造有限公司

(販売) 上海北川鉄社貿易有限公司、KITAGAWA EUROPE LTD.、

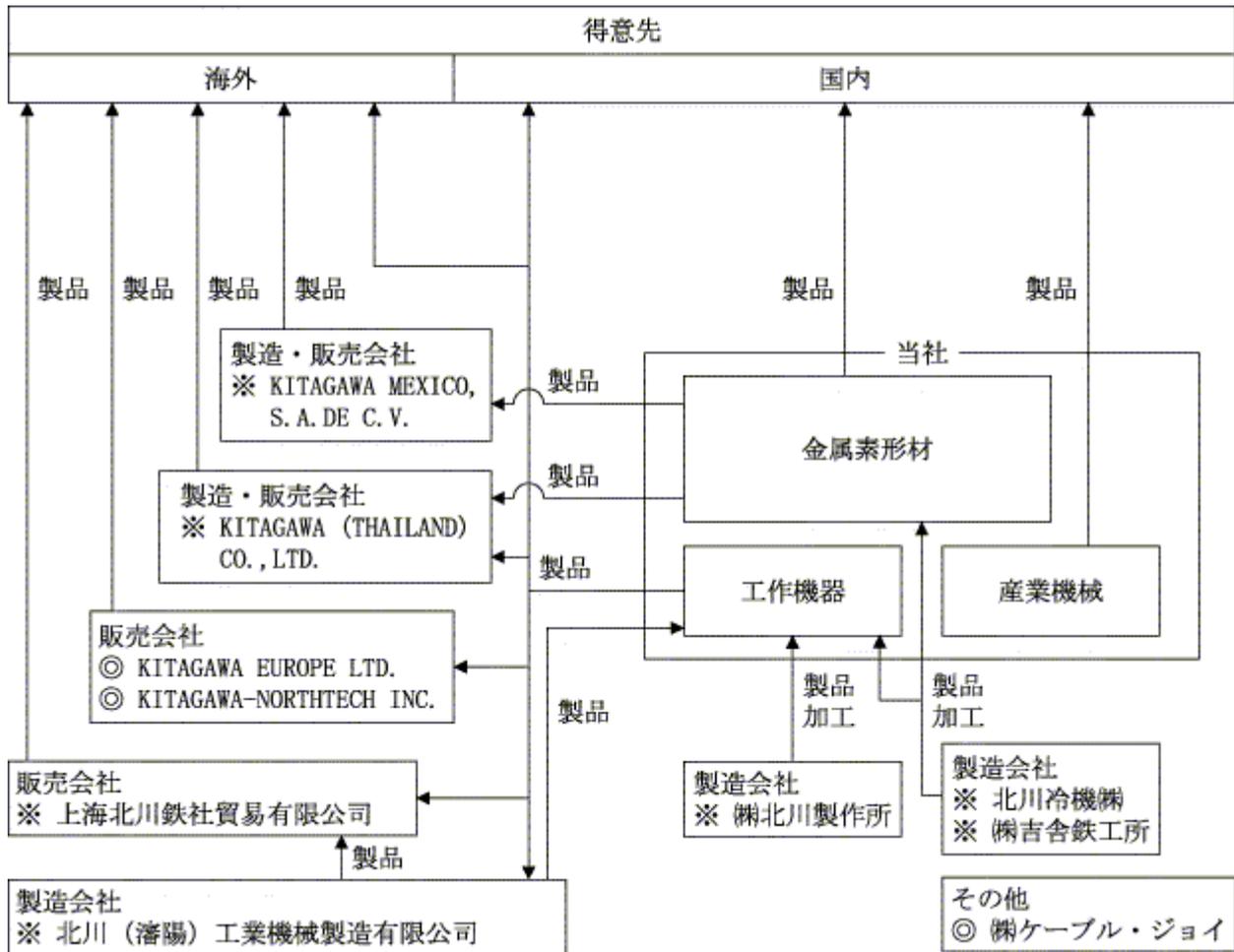
KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場などの製造、販売を行っております。

主な関係会社 …… なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。
 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Next Decade Plan 2021」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいります。この計画の全体基調は収益基盤の強化を指向するものであり、海外市場での事業展開及び事業基盤の強化、成熟事業分野における収益基盤の確立、新たな価値を創造する新規事業の立上げなどを示しております。

特に、今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引続き、メキシコ、タイ、中国を中心にグローバル生産拠点の事業基盤の確立に努めるとともに、戦略的な経営資源の投入を行うなど、事業領域の拡張に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2018年に創業100周年を迎えます。この100年という歴史に学び、次の100年をどういった姿でスタートするのか、常に時代にあわせて挑戦を続けていくための中長期の取り組みを検討してまいります。

当社グループの直面する重点課題として、「海外事業を軌道に乗せる」、「経営品質、モノづくり品質の向上」、「人材開発、人材育成の推進」ととらえ、引続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

特に、安全、品質上において、基本的なルールを凡事徹底することをグループ全体の取り組みとして定着させ、品質を含めた経営品質を高めるよう取り組んでまいります。

ビジネスプロセスの改善について、お客様に対するビジネスモデルの再構築、競争力のある生産プロセスへの改善といった仕組みの構築を目指し取り組んでまいります。

海外事業においては、メキシコ、タイ、中国にある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,371 | 8,641 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,716 | 17,472 |
| 商品及び製品 | 3,341 | 3,949 |
| 仕掛品 | 2,635 | 3,139 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,472 | 1,748 |
| 繰延税金資産 | 344 | 409 |
| その他 | 1,284 | 601 |
| 貸倒引当金 | △19 | △23 |
| 流動資産合計 | 30,146 | 35,938 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,656 | 13,410 |
| 減価償却累計額 | △7,233 | △7,680 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,422 | 5,729 |
| 機械装置及び運搬具 | 38,180 | 42,755 |
| 減価償却累計額 | △26,109 | △28,271 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 12,070 | 14,483 |
| 土地 | 3,717 | 3,805 |
| リース資産 | 1,197 | 1,204 |
| 減価償却累計額 | △386 | △506 |
| リース資産(純額) | 811 | 697 |
| 建設仮勘定 | 2,132 | 1,238 |
| その他 | 1,996 | 2,123 |
| 減価償却累計額 | △1,593 | △1,664 |
| その他(純額) | 403 | 459 |
| 有形固定資産合計 | 24,558 | 26,415 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 443 | 436 |
| 投資有価証券 | 2,649 | 3,503 |
| 繰延税金資産 | 715 | 16 |
| 退職給付に係る資産 | 1,064 | 2,615 |
| その他 | 373 | 315 |
| 貸倒引当金 | △116 | △64 |
| 投資その他の資産合計 | 4,686 | 6,386 |
| 固定資産合計 | 29,688 | 33,238 |
| 資産合計 | 59,835 | 69,177 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,469 | 10,005 |
| 短期借入金 | 4,157 | 3,725 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,579 | 2,679 |
| リース債務 | 164 | 174 |
| 未払法人税等 | 532 | 1,605 |
| 賞与引当金 | 501 | 568 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 32 |
| その他 | 2,721 | 3,684 |
| 流動負債合計 | 20,148 | 22,474 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,961 | 11,495 |
| リース債務 | 684 | 555 |
| 繰延税金負債 | — | 140 |
| 環境対策引当金 | 434 | 221 |
| 退職給付に係る負債 | 4,621 | 4,763 |
| その他 | 170 | 168 |
| 固定負債合計 | 14,871 | 17,346 |
| 負債合計 | 35,019 | 39,821 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,640 | 8,640 |
| 資本剰余金 | 5,089 | 5,113 |
| 利益剰余金 | 9,817 | 12,608 |
| 自己株式 | △146 | △174 |
| 株主資本合計 | 23,400 | 26,187 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 880 | 1,491 |
| 為替換算調整勘定 | 897 | 1,211 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △776 | 117 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,001 | 2,820 |
| 少数株主持分 | 413 | 347 |
| 純資産合計 | 24,815 | 29,356 |
| 負債純資産合計 | 59,835 | 69,177 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 44,418 | 52,848 |
| 売上原価 | 36,904 | 43,056 |
| 売上総利益 | 7,513 | 9,791 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,901 | 6,136 |
| 営業利益 | 1,612 | 3,655 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 81 | 65 |
| 受取配当金 | 44 | 52 |
| 不動産賃貸料 | 45 | 48 |
| 為替差益 | 532 | 1,486 |
| スクラップ売却益 | 191 | 154 |
| 関税還付金 | 191 | — |
| その他 | 82 | 190 |
| 営業外収益合計 | 1,169 | 1,996 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 193 | 207 |
| 持分法による投資損失 | 240 | 119 |
| 売上割引 | 22 | 22 |
| その他 | 160 | 66 |
| 営業外費用合計 | 616 | 416 |
| 経常利益 | 2,164 | 5,236 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 31 | 4 |
| 補助金収入 | 56 | 34 |
| 環境対策引当金戻入額 | 176 | — |
| 特別利益合計 | 264 | 39 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 29 | — |
| 固定資産除却損 | 40 | 120 |
| 減損損失 | 189 | — |
| 特別損失合計 | 259 | 120 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,169 | 5,155 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 951 | 2,101 |
| 法人税等調整額 | 7 | 113 |
| 法人税等合計 | 959 | 2,214 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,209 | 2,940 |
| 少数株主損失(△) | △224 | △122 |
| 当期純利益 | 1,434 | 3,062 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,209 | 2,940 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233 | 610 |
| 為替換算調整勘定 | 1,101 | 361 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 893 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 23 | 10 |
| その他の包括利益合計 | 1,359 | 1,875 |
| 包括利益 | 2,569 | 4,816 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,681 | 4,881 |
| 少数株主に係る包括利益 | △112 | △65 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,640 | 5,089 | 8,574 | △143 | 22,161 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,640 | 5,089 | 8,574 | △143 | 22,161 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △191 | | △191 |
| 当期純利益 | | | 1,434 | | 1,434 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 1,242 | △3 | 1,239 |
| 当期末残高 | 8,640 | 5,089 | 9,817 | △146 | 23,400 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 647 | △116 | — | 530 | 525 | 23,217 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 647 | △116 | — | 530 | 525 | 23,217 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △191 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,434 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 233 | 1,013 | △776 | 471 | △112 | 358 |
| 当期変動額合計 | 233 | 1,013 | △776 | 471 | △112 | 1,598 |
| 当期末残高 | 880 | 897 | △776 | 1,001 | 413 | 24,815 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,640 | 5,089 | 9,817 | △146 | 23,400 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △32 | | △32 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,640 | 5,089 | 9,784 | △146 | 23,368 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △239 | | △239 |
| 当期純利益 | | | 3,062 | | 3,062 |
| 自己株式の取得 | | | | △85 | △85 |
| 自己株式の処分 | | 23 | | 57 | 81 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 23 | 2,823 | △28 | 2,819 |
| 当期末残高 | 8,640 | 5,113 | 12,608 | △174 | 26,187 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 880 | 897 | △776 | 1,001 | 413 | 24,815 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △32 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 880 | 897 | △776 | 1,001 | 413 | 24,782 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △239 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,062 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △85 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 81 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 610 | 314 | 894 | 1,819 | △65 | 1,753 |
| 当期変動額合計 | 610 | 314 | 894 | 1,819 | △65 | 4,573 |
| 当期末残高 | 1,491 | 1,211 | 117 | 2,820 | 347 | 29,356 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,169 | 5,155 |
| 減価償却費 | 2,547 | 3,021 |
| 減損損失 | 189 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 24 | △47 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 49 | 67 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 8 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | △607 | △212 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 329 | 230 |
| 受取利息及び受取配当金 | △126 | △117 |
| 支払利息 | 193 | 207 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 240 | 119 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △1 | △4 |
| 有形固定資産除却損 | 40 | 120 |
| 補助金収入 | △56 | △34 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,267 | △2,769 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,427 | △1,237 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,557 | 1,408 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 141 | 162 |
| その他 | △800 | 261 |
| 小計 | 3,202 | 6,339 |
| 利息及び配当金の受取額 | 141 | 154 |
| 利息の支払額 | △179 | △202 |
| 補助金の受取額 | 56 | 34 |
| 法人税等の支払額 | △1,663 | △1,046 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,557 | 5,279 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,294 | △3,439 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △5 |
| 貸付けによる支出 | △4 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 48 | 10 |
| その他 | 6 | △4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,248 | △3,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,888 | △432 |
| 長期借入れによる収入 | 7,455 | 4,781 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,444 | △3,776 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 81 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △85 |
| リース債務の返済による支出 | △141 | △166 |
| 配当金の支払額 | △191 | △239 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,786 | 162 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 297 | 228 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,607 | 2,230 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,886 | 6,279 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,279 | 8,509 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が36百万円減少し、退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、従業員への福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託制度(従業員持株会型ESOP)」(以下「ESOP信託」)を導入し、従業員持株会にESOP信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

当社が「北川鉄工所自社株投資会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員(一部の国内連結子会社の従業員を含む)のうち一定の要件を充足するものを受益者とする信託を設定し、当該信託は平成27年4月から平成30年3月までの3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる338,000株の当社株式を、平成27年2月27日に当社の第三者割当による自己株式の処分により取得し、その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) ESOP信託に残存する自社の株式

ESOP信託に残存する当社株式を、ESOP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度80百万円、338,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 81百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------|---------|--------|--------|--------|
| | 金属素形材事業 | 工作機器事業 | 産業機械事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,089 | 8,359 | 13,969 | 44,418 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 198 | 13 | 2 | 214 |
| 計 | 22,287 | 8,373 | 13,971 | 44,632 |
| セグメント利益 | 963 | 992 | 1,990 | 3,946 |
| セグメント資産 | 28,224 | 9,471 | 8,132 | 45,828 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 1,881 | 402 | 111 | 2,395 |
| 特別損失(減損損失) | 189 | — | — | 189 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,426 | 286 | 136 | 6,849 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------|---------|--------|--------|--------|
| | 金属素形材事業 | 工作機器事業 | 産業機械事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,428 | 11,609 | 16,810 | 52,848 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 222 | 26 | 1 | 250 |
| 計 | 24,651 | 11,636 | 16,811 | 53,099 |
| セグメント利益 | 1,188 | 2,583 | 2,360 | 6,131 |
| セグメント資産 | 29,750 | 11,775 | 9,638 | 51,164 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 2,269 | 447 | 127 | 2,844 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,227 | 360 | 611 | 3,198 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 44,632 | 53,099 |
| セグメント間取引消去 | △214 | △250 |
| 連結財務諸表の売上高 | 44,418 | 52,848 |

(単位：百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 3,946 | 6,131 |
| 全社費用(注) | △2,333 | △2,476 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,612 | 3,655 |

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 45,828 | 51,164 |
| 全社資産(注) | 14,007 | 18,012 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 59,835 | 69,177 |

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 2,395 | 2,844 | 152 | 176 | 2,547 | 3,021 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 6,849 | 3,198 | 488 | 110 | 7,338 | 3,309 |

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の受電設備によるものであります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 255.15円 | 303.37円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14.99円 | 32.03円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 858,365株、当連結会計年度 876,587株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 866,046株、当連結会計年度 887,159株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,434 | 3,062 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,434 | 3,062 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 95,649 | 95,631 |

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 24,815 | 29,356 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 413 | 347 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | 413 | 347 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 24,402 | 29,008 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 95,641 | 95,620 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。